

男性も女性も後期高齢者は就労率が低下すること、さらに後期高齢者は就労しても前期高齢者で就労している人ほど高収入ではないこと、男性においては後期高齢者になると就労・非就労の所得差が縮まることから、男女とも後期高齢者で就労している人は、低賃金に甘んじて働かざるを得ない人と、高齢であるにもかかわらず、好条件の就労の場が確保されている人に二分されると考えられる。

2) 夫婦（配偶者のいない場合は個人）金融資産

(1) 夫婦（個人）金融資産と配偶者の有無

表5. 夫婦(個人)金融資産と配偶者の有無

	金融資産	配偶者の有無		計
		いる	いない	
男性	前期高齢者			
	100万円未満	59(7.7)	13(16.3)	72(8.5)
	100～500万円未満	115(15.0)	14(17.5)	129(15.2)
	500～1,000万円未満	76(9.9)	6(7.5)	82(9.7)
	1,000～2,000万円未満	87(11.3)	7(8.8)	94(11.1)
	2,000～3,000万円未満	56(7.3)	3(3.8)	59(6.9)
	3,000～5,000万円未満	30(3.9)	5(6.3)	35(4.1)
	5,000万円以上	30(3.9)	4(5.0)	34(4.0)
	DK・NA	316(41.1)	28(35.0)	344(40.6)
	計	769(100)	80(100)	849(100)
	後期高齢者			
	100万円未満	33(8.0)	13(12.5)	46(8.9)
	100～500万円未満	60(14.5)	14(13.5)	74(14.3)
500～1,000万円未満	50(12.1)	9(8.7)	59(11.4)	
1,000～2,000万円未満	34(8.2)	7(6.7)	41(7.9)	
2,000～3,000万円未満	25(6.0)	3(2.9)	28(5.4)	
3,000～5,000万円未満	11(2.7)	4(3.8)	15(2.9)	
5,000万円以上	19(4.6)	1(1.0)	20(3.9)	
DK・NA	182(43.9)	53(50.9)	235(45.3)	
計	414(100)	104(100)	518(100)	
女性	前期高齢者			
	100万円未満	46(7.9)	70(17.4)	116(11.8)
	100～500万円未満	71(12.1)	73(18.2)	144(14.6)
	500～1,000万円未満	67(11.5)	29(7.2)	96(9.7)
	1,000～2,000万円未満	40(6.8)	23(5.7)	63(6.4)
	2,000～3,000万円未満	31(5.3)	7(1.7)	38(3.9)
	3,000～5,000万円未満	17(2.9)	7(1.7)	24(2.4)
	5,000万円以上	18(3.1)	8(2.0)	26(2.6)
	DK・NA	295(50.4)	185(46.0)	480(48.6)
	計	585(100)	402(100)	987(100)
	後期高齢者			
	100万円未満	20(8.8)	112(16.7)	132(14.7)
	100～500万円未満	29(12.8)	97(14.5)	126(14.0)
500～1,000万円未満	19(8.4)	63(9.4)	82(9.1)	
1,000～2,000万円未満	14(6.2)	37(5.5)	51(5.7)	
2,000～3,000万円未満	8(3.5)	2(0.3)	10(1.1)	
3,000～5,000万円未満	5(2.2)	6(0.9)	11(1.2)	
5,000万円以上	2(0.9)	8(1.2)	10(1.1)	
DK・NA	130(57.2)	346(51.6)	476(53.0)	
計	227(100)	671(100)	898(100)	

金融資産においては、前期高齢者と後期高齢者間において、女性の後期高齢者があくまでも「若干」金融資産が低下する以外、収入のように大きな差は見られない。

配偶者の有無による差は、金融資産 100 万円未満については男性も女性も「配偶者無し」

の比率が高いが、収入における「配偶者の有無」の差より小さい。しかし、女性は前期・後期高齢者とも金融資産100万円未満の層において、「配偶者無し」が「配偶者有り」の2倍強の値であることから、女性は男性よりも「配偶者の有無」によって経済条件が左右されると言えるだろう。

(2) 夫婦（個人）金融資産と子どもの有無

表6. 夫婦（個人）金融資産と子どもの有無

	金融資産	子どもの有無		計
		いる	いない	
男性 前期高齢者	100万円未満	68(8.5)	4(8.3)	72(8.5)
	100～500万円未満	122(15.2)	7(14.6)	129(15.2)
	500～1,000万円未満	79(9.9)	3(6.3)	82(9.6)
	1,000～2,000万円未満	90(11.2)	4(8.3)	94(11.1)
	2,000～3,000万円未満	57(7.1)	2(4.2)	59(6.9)
	3,000～5,000万円未満	32(4.0)	3(6.3)	35(4.1)
	5,000万円以上	33(4.1)	1(2.1)	34(4.0)
	DK・NA	321(40.0)	24(50.0)	345(40.6)
	計	802(100)	48(100)	850(100)
	後期高齢者	100万円未満	45(9.0)	1(5.9)
100～500万円未満		71(14.2)	3(17.6)	74(14.3)
500～1,000万円未満		57(11.4)	2(11.8)	59(11.4)
1,000～2,000万円未満		41(8.2)	0(0.0)	41(7.9)
2,000～3,000万円未満		28(5.6)	0(0.0)	28(5.4)
3,000～5,000万円未満		14(2.8)	1(5.9)	15(2.9)
5,000万円以上		19(3.8)	1(5.9)	20(3.9)
DK・NA		226(45.1)	9(52.9)	235(45.3)
計		501(100)	17(100)	518(100)
女性 前期高齢者		100万円未満	106(11.6)	10(13.7)
	100～500万円未満	133(14.6)	11(15.1)	144(14.6)
	500～1,000万円未満	93(10.2)	3(4.1)	96(9.7)
	1,000～2,000万円未満	56(6.1)	7(9.6)	63(6.4)
	2,000～3,000万円未満	36(3.9)	2(2.7)	38(3.9)
	3,000～5,000万円未満	23(2.5)	1(1.4)	24(2.4)
	5,000万円以上	25(2.7)	1(1.4)	26(2.6)
	DK・NA	442(48.4)	38(52.1)	480(48.6)
	計	914(100)	73(100)	987(100)
	後期高齢者	100万円未満	122(14.4)	10(20.8)
100～500万円未満		120(14.1)	6(12.5)	126(14.0)
500～1,000万円未満		79(9.3)	3(6.3)	82(9.1)
1,000～2,000万円未満		44(5.2)	7(14.6)	51(5.7)
2,000～3,000万円未満		9(1.1)	1(2.1)	10(1.1)
3,000～5,000万円未満		10(1.2)	1(2.1)	11(1.2)
5,000万円以上		10(1.2)	0(0.0)	10(1.1)
DK・NA		456(53.7)	20(41.6)	476(53.0)
計		850(100)	48(100)	898(100)

「子ども無し」のサンプルが少ない上にDK・NAが多いためにこの結果のみに頼るのは危険であるが、金融資産100万円未満に注目すると、男性前期高齢者・女性前期高齢者においては大きな差は無く、男性後期高齢者は「子ども有り」の比率が高く、一方、女性後期高齢者においては「子ども無し」の比率が高くなっている。

しかし、上述したようにサンプルが非常に少ないこと、これ以外の点で際立った差が見

られないことから、「収入と子どもの有無」と同様、「金融資産と子どもの有無」においては特筆するような差は見当たらないと言えるだろう。

(3) 夫婦（個人）金融資産と就労の有無

表7. 夫婦（個人）金融資産と就労の有無

	金融資産	就労の有無		計
		している	していない	
男性 前期高齢者	100万円未満	22(6.1)	50(10.2)	72(8.5)
	100～500万円未満	58(16.2)	71(14.5)	129(15.2)
	500～1,000万円未満	40(11.2)	42(8.6)	82(9.7)
	1,000～2,000万円未満	36(10.1)	58(11.8)	94(11.1)
	2,000～3,000万円未満	24(6.7)	35(7.1)	59(6.9)
	3,000～5,000万円未満	14(3.9)	21(4.3)	35(4.1)
	5,000万円以上	16(4.5)	18(3.7)	34(4.0)
	DK・NA	148(41.3)	196(39.9)	344(40.5)
	計	358(100)	491(100)	849(100)
	後期高齢者	100万円未満	6(6.1)	40(9.5)
100～500万円未満		17(17.2)	57(13.6)	74(14.3)
500～1,000万円未満		6(6.1)	53(12.6)	59(11.4)
1,000～2,000万円未満		11(11.1)	30(7.1)	41(7.9)
2,000～3,000万円未満		3(3.0)	25(6.0)	28(5.4)
3,000～5,000万円未満		2(2.0)	13(3.1)	15(2.9)
5,000万円以上		8(8.1)	12(2.9)	20(3.9)
DK・NA		46(46.5)	190(45.2)	236(45.5)
計		99(100)	420(100)	519(100)
女性 前期高齢者		100万円未満	22(9.4)	94(12.5)
	100～500万円未満	45(19.2)	99(13.1)	144(14.6)
	500～1,000万円未満	17(7.3)	79(10.5)	96(9.7)
	1,000～2,000万円未満	11(4.7)	52(6.9)	63(6.4)
	2,000～3,000万円未満	10(4.3)	28(3.7)	38(3.9)
	3,000～5,000万円未満	11(4.7)	13(1.7)	24(2.4)
	5,000万円以上	8(3.4)	18(2.4)	26(2.6)
	DK・NA	110(47.0)	370(49.2)	480(48.6)
	計	234(100)	753(100)	987(100)
	後期高齢者	100万円未満	15(19.2)	117(14.3)
100～500万円未満		14(17.9)	112(13.7)	126(14.0)
500～1,000万円未満		3(3.8)	79(9.6)	82(9.1)
1,000～2,000万円未満		4(5.1)	47(5.7)	51(5.7)
2,000～3,000万円未満		3(3.8)	7(0.9)	10(1.1)
3,000～5,000万円未満		1(1.3)	10(1.2)	11(1.2)
5,000万円以上		3(3.8)	7(0.9)	10(1.1)
DK・NA		35(44.8)	441(53.8)	476(53.0)
計		78(100)	820(100)	898(100)

金融資産 100 万円未満の層は、女性・後期高齢者以外では非就労の比率が低いこと、男性よりも女性の方が金融資産の少ない者が多いこと、また女性においては前期高齢者よりも後期高齢者の方が金融資産の少ない（100 万円未満）者が増加すること、という 3 点が違いとして挙げられるが、全体的に見ると「収入と就労の有無」のような大きな差は見られない。

つまり、就労していようがいまいが、男性においては前期高齢者であろうが後期高齢者であろうが、金融資産に大きな差はない、ということであり、この傾向は金融資産 1000

万円以上の層でより顕著に示される。これは、「収入」と「金融資産」の性格の違いに起因するものかもしれない。「金融資産」とは年金をはじめとする月々の「収入」とは異なり、あくまでもこれまでの生活の蓄積であり、高齢になっていくら働いても容易く埋め合せがつくような種類のものではないのである。

4. 考察

前期高齢者・後期高齢者について、配偶者の有無・子どもの有無・就労の有無によって、収入・金融資産について差が見られるのかを検討してみたが、その結果は以下の5点に要約される。

- 1) 男性・女性とも前期高齢者より後期高齢者の方が収入が減少し、また、男性よりも女性に低所得者が多い。
- 2) 女性は配偶者がいないと収入が著しく低下する。
- 3) 収入・金融資産両方において、子どもの有無による大きな差は見られない。
- 4) 男性・前期高齢者は、就労者の方が高収入であるが、後期高齢者になると就労・非就労の所得差が縮まり、就労している後期高齢者は前期高齢者の就労者ほど高収入ではないことから、後期高齢者で就労している人は、低賃金に甘んじて働かざるを得ない人と、高齢であるにもかかわらず、好条件の就労の場が確保されている人の二極化の傾向にある。
- 5) 収入に比べ、金融資産においては配偶者の有無・子どもの有無・就労の有無による大きな差は見られなかった。

1) については、「国民生活基礎調査」や「家族についての全国調査」と同様の傾向が本調査においても確認されたことになる。

今後議論の対象とせねばならないのは、2) 4) 5) であろう。特に4) 5) については、高齢者の資産格差や雇用問題という危急の課題であり、さらに詳しい分析を早急に進める必要がある。

文献

稲月 正, 1988, 『高齢化社会に関する市民の意識調査』, 久留米市福祉部。

岩井 八郎, 1998, 「加齢と世帯形成- 人口転換期世代の後期ライフコース」, 1995年SSM調査シリーズ13『ジェンダーとライフコース』87-112。

総務庁長官官房高齢社会対策室, 1997, 『数字で見る高齢社会1997』, 大蔵省印刷局。

20000215

以降のページは雑誌／図書等に掲載された論文となりますので
下記をご参照ください。

**前期及び後期高齢者における身体的・心理的・社会的資源と精神健康と
の関連**

杉澤秀博, 柴田博

日本公衆衛生雑誌 47 巻 7 号 Page589-601(2000.07)